

令和7年度匝瑛市予算編成方針

令和6年10月

第1 日本経済の状況と国の動向

日本経済は、高い水準での賃上げや設備投資の増加など、前向きな動きが見られています。夏のボーナスの増額を受けて、6月には実質賃金が27か月ぶりに前年比プラスに転じ、7月も2か月連続のプラスとなりました。令和6年9月の月例経済報告では「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とされました。その一方で、世界的な物価高騰に伴う原材料高などを背景に、国内における物価の上昇も続いています。また欧米における金利変動や中国経済の停滞による影響など、海外景気の下振れが日本経済に与える影響が懸念されており、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも注意が必要です。

国の予算編成に目を向けると、2025年度一般会計予算の概算要求総額は、2年連続で過去最大の117.6兆円となりました。総務省が公表した「令和7年度の地方財政の課題」においては、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に基づき、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされたところですが、物価動向が一般財源総額に影響を与える可能性についても言及されており、引き続き国の予算編成の動向を注視する必要があります。

第2 本市財政の現状と今後の財政見通し

令和5年度決算における本市の財政状況は、将来負担比率等の健全化判断比率が国の定める早期健全化基準を下回っており、引き続き健全な状況にあります。一方で、人件費や扶助費等の経常的経費が増加したことで、令和3年度、令和4年度と積み増すことのできていた財政調整基金が令和5年度は2.3億円減少し、残高は約28億円となりました。

今後の財政見通しにおいては「人口減少が進む中で、いかに行政サービスの水準を維持していくか」という大きな課題があります。今後もしばらくの間、75歳以上人口は増加し、繰出金や扶助費が増加することが予想されます。また、道路を含めた公共施設等の更新経費や維持管理経費の財源確保、物価や賃金の上昇による経常的経費の増加も懸念されるところです。

財政調整基金に頼ることなく財政運営を行うため、市税収入の確保、徴収率の向上に努めなければなりません。また各種広告料やふるさと納税寄附金等の税外収入の確保、事務事業の見直し・効率化に取り組んでいくことが不可欠です。

第3 予算編成の基本方針

令和7年度予算の編成に当たっては、以下の基本方針に基づいて編成することとします。

1 総合計画の着実な推進

第2次匠瑳市総合計画基本構想に掲げる将来都市像及び5つの基本目標を踏まえ、中期基本計画における6つのリーディングプランによる分野横断的な取組を推進します。

《リーディングプラン》

- ①子育てしやすい環境づくりと移住・定住促進プラン
- ②活気にあふれたにぎわい創出プラン
- ③豊かな自然を守る環境保全推進プラン
- ④いざというときの安心・安全プラン
- ⑤課題解決に取り組む「地域力」向上プラン
- ⑥市民協働と持続可能な行財政運営プラン

2 「今住む人が幸せに暮らし、若者や子どもたちが住み続ける地域づくり」の実現

令和7年度は市長の任期最終年次となることから、公約の実現に向けて、以下の「6つのまちづくりビジョン」及び「7つの重点施策」を推進します。

《6つのまちづくりビジョン》

- ①新型コロナウイルスに負けないまちづくり
- ②安心安全に暮らせるまちづくり
- ③いきいきと暮らす子育てと福祉のまちづくり
- ④未来へ夢と希望を持てるまちづくり
- ⑤農林水産業と商工業の発展を目指すまちづくり
- ⑥持続可能な行財政運営に取り組むまちづくり

《7つの重点施策》

- ①市民が望む新病院の建設
- ②シニア世代の輝く街をつくる
- ③農林水産業の所得向上
- ④銚子連絡道路インターチェンジ周辺の整備
- ⑤市民の安全を守る新消防署の建設
- ⑥市民が求める生活基盤の整備
- ⑦未来を担う子育て支援

3 財政健全化に向けた財政基盤の確立

第5次匝瑳市行政改革大綱及び第3次匝瑳市財政健全化計画に掲げる取組を着実に推進し、将来の財政運営を見据えた財政基盤の確立を図ります。

また、昨年に引き続き、各事業をゼロベースで見直すための一件査定を実施します。

なお、新規事業や事業を拡大する場合には、従前に引き続き、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、事務事業の見直し・効率化を進めます。

《行政改革大綱 推進項目》

- ①持続的な財政基盤の確立
- ②市の役割の再構築
- ③組織機構等の見直し
- ④定員及び給与の適正化・人材育成の推進

《財政健全化計画 財政健全化に向けた取組》

- (1) 計画目標
 - ①令和9年度末における財政調整基金残高20億円以上の確保
 - ②令和9年度末における経常収支比率95%以下の維持
- (2) 歳入確保の取組
 - ①市税収入の確保 ②税外収入の確保
 - ③受益者負担の適正化
- (3) 歳出削減の取組
 - ①事務事業の見直し ②経常的経費の削減
 - ③投資的経費に伴う財政負担の軽減 ④人件費等の抑制
 - ⑤その他の取組（一部事務組合負担金の抑制）